



▲山本氏による記念講演

常葉大学名誉教授
NPO法人国際環境経済研究所 副理事長兼所長

山本 隆三 氏

プロフィールは本誌17ページをご参照ください。

そして、エネルギー政策はもとより私たちの暮らしや経済活動の基盤を支える国の根幹であり、特に資源が乏しいわが国においては、安全性の確保を前提としたエネルギーの安定供給、経済効率性、環境適合を図るS+3Eの視点を基本にエネルギーミックスを構築することが重要である旨をあらためて示しました。

そのうえで、目まぐるしく変化する国内外のエネルギー情勢やわが国のエネルギー政策を踏まえつつ、何より国民一人ひとりがエネルギーについて「自分事」として考え、行動していくことが大事であり、引き続き、当会としてエネルギーミックスの重要性を広く社会に向けて発信し、次世代の人材育成にも注力していくと今年度の抱負を述べました。

総会後には、NPO法人国際環境経済研究所副理事長兼所長であり、常葉大学名誉教授でもある山本隆三氏による「緊迫化する国際エネルギー情勢から見る日本のエネルギー安全保障～高まる電力需要の確保に向けて～」と題した講演会を開催しました。

山本氏は、産業革命から現代に至るまでのエネルギー使用量の推移をたどりながら、2度にわたるオイルショックや今次のホルムズ海峡封鎖による原油不足といった世界的なエネルギー危機からの教訓として、脱中東・脱化石燃料の実現を目指すことの重要性を強調。さらに、再生可能エネルギーの導入における中国への依存度の高さについて疑問を呈しました。

また、山本氏は日本の人口減少についても触れ、東北6県と新潟県では、25年後の人口が現在の7割を切ってしまう、県庁所在

地域再生・発展の鍵は
データセンターと原子力発電
—東北の地の利を生かして—

記念講演会

議事では、2025年度事業報告・収支決算、2026年度事業計画・収支予算について審議され、提案ごおり承認されました。



東北エネルギー懇談会

2026年度定時総会・記念講演会を開催

当会は、5月29日、仙台市において2026年度定時総会・記念講演会を開催し、多くの会員の皆さまにご出席いただきました。



▲講演を熱心に聴講する約200名の出席者

地である都市でさえ消滅するおそれがあることを指摘。その上で、人口減少による労働力不足で低迷を余儀なくされる日本経済を好転させるためには、AIの積極的な導入と大規模なデータセンターの設置が有効であると述べ、さらにデータセンター設置に向けた東北の強みとして、冷涼な気候と豊富な水資源による冷却コストの低さや、特に日本海側における安価で広大な土地を挙げました。

最後に山本氏は、50年後、日本が後進国とならないために、高度な演算処理を行うデータセンターには膨大な電力を安定的に供給できる原子力発電こそが最適であること、そして原子力発電からもたらされる潤沢な電力を背景に多くのデータセンターが設置され、地域の発展と人口減少対策が推し進められる必要があると述べ、出席者は深く耳を傾けていました。

森会長は、冒頭の挨拶でロシアのウクライナ侵攻の長期化と米国とイランとの戦争によるホルムズ海峡の封鎖が引き起こした天然ガス・LNG・原油価格の高騰、供給不安、原子力発電への回帰の動きの高まりといった国際エネルギー情勢に言及しました。続いて、2025年2月に策定された第7次エネルギー基本計画の概要に触れた後、この一年間の東北6県および新潟県における動きとして、東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号機が今年4月に14年ぶりに営業運転を開始したことを挙げ、これまでの関係者の努力と立地地域をはじめ多くの方々の理解と協力に深く敬意を表しました。

エネルギーを身近な「自分事」として考え行動していくために



▲挨拶を述べる森会長

定時総会